



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)後藤 明彦 (TEL)03(3987)0018
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------------|---|--------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 67,193 | △1.5 | 439 | — | 593 | — | 485 | — |
| 27年3月期 | 68,189 | 9.5 | △288 | — | △199 | — | △412 | — |
| (注) 包括利益 | 28年3月期 | | 403百万円 (—%) | | 27年3月期 | | △143百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | |
| 28年3月期 | 125 44 | — | 10.2 | 3.1 | 0.7 | |
| 27年3月期 | △106 45 | — | △8.8 | △1.0 | △0.4 | |
| (参考) 持分法投資損益 | 28年3月期 | | —百万円 | 27年3月期 | | —百万円 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | |
|-----------|--------|-------|----------|----------|--|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 18,867 | 4,914 | 26.0 | 1,290 81 | | |
| 27年3月期 | 19,610 | 4,611 | 23.5 | 1,188 85 | | |
| (参考) 自己資本 | 28年3月期 | | 4,914百万円 | 27年3月期 | | 4,611百万円 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 1,211 | △211 | 61 | 3,873 |
| 27年3月期 | 107 | △176 | △404 | 2,824 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0 00 | — | 12 00 | 12 00 | 46 | — | 1.0 |
| 28年3月期 | — | 0 00 | — | 12 00 | 12 00 | 45 | 9.6 | 1.0 |
| 29年3月期(予想) | — | 0 00 | — | 12 00 | 12 00 | | 12.2 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 30,800 | △8.8 | 100 | — | 120 | 46.2 | 81 | △28.7 | 20 92 |
| 通期 | 63,000 | △6.2 | 485 | 10.4 | 530 | △10.7 | 380 | △21.8 | 98 14 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 3,882,500株 | 27年3月期 | 3,882,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 75,173株 | 27年3月期 | 3,521株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 3,872,096株 | 27年3月期 | 3,878,979株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 61,317 | △1.7 | 120 | — | 337 | — | 199 | — |
| 27年3月期 | 62,396 | 5.4 | △428 | — | △283 | — | △513 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 51 59 | — |
| 27年3月期 | △132 40 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 15,983 | | 3,663 | | 22.9 | 962 25 | | |
| 27年3月期 | 16,752 | | 3,564 | | 21.3 | 919 05 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 3,663百万円 27年3月期 3,564百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 6. その他 | 26 |
| (1) 役員の異動 | 26 |
| (2) その他 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に、景気の緩やかな回復が期待されるものの、新興国や資源国等の景気下振れにより、わが国の経済を下押しするリスクが懸念され、特に年明け以降、原油価格の下落や為替が円高方向に動く等、不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、一部特色のある飲食店や訪日外国人数の増加による伸びが見られたものの、全般的には消費者の節約志向は続いており、環境は楽観を許さない状況にあります。

このような状況のもと、新たな中期経営計画「第三次C&G経営計画」（平成27年4月から平成30年3月）の初年度として、業績回復を最優先課題とし、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、業務見直しによる効率化を積極的に進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No. 1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高671億93百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益4億39百万円(前年同期は2億88百万円の営業損失)、経常利益5億93百万円(前年同期は1億99百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億85百万円(前年同期は4億12百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、効率性を意識した営業を推進し、品質面や価格面で競争力のある商品の提案営業を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、遠隔地配送や納品時間の制約などの課題に対応し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

なお、主要取引先である株式会社モンテローザとの取引が、両社合意のうえ平成28年1月31日をもって解消となりました。

このような結果、売上高は627億16百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益（営業利益）は7億40百万円（前年同期比495.4%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、原材料費の上昇に対し、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は44億86百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4億45百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億45百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

〈次期の見通し〉

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策を背景に、景気の緩やかな回復が期待される一方、新興国や資源国等の景気下振れにより、わが国の経済を下押しするリスクが懸念され、特に年明け以降、原油価格の下落や為替が円高方向に推移するなど、デフレ傾向を脱却するに至っておりません。このような状況に対し、当社グループは意識と行動の変化を基本においた新たな中期経営計画「第三次C&G経営計画」（平成27年4月から平成30年3月）の2年目として、積極的な提案営業の推進と、物流をはじめとした業務効率化を一層積極的に進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高630億円、営業利益4億85百万円、経常利益5億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少し、188億67百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11億78百万円増加し、受取手形及び売掛金が13億52百万円、商品及び製品が3億91百万円減少したこと等によるものであります。また、負債は、前連結会計年度末に比べ10億45百万円減少し、139億53百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2億34百万円増加し、支払手形及び買掛金が11億32百万円、未払金が1億92百万円減少したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億3百万円増加し、49億14百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億39百万円増加し、自己株式の取得により53百万円、為替換算調整勘定が77百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年連結会計年度末と比較して10億48百万円増加し、38億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億64百万円、減価償却費が2億29百万円、売上債権の減少額が13億50百万円、仕入債務の減少額が11億25百万円等により、12億11百万円の収入となりました。なお、前年同期と比べ11億3百万円（前年同期は1億7百万円の収入）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1億30百万円、有形固定資産の取得による支出が1億40百万円、投資有価証券の売却による収入が1億3百万円、その他投資等の取得等による支出が87百万円等により、2億11百万円の支出となりました。なお、前年同期と比べ35百万円（前年同期は1億76百万円の支出）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が14億円、長期借入金の返済による支出11億67百万円等により、61百万円の収入となりました。なお、前年同期と比べ4億65百万円（前年同期は4億4百万円の支出）の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 23.9 | 23.9 | 25.2 | 23.5 | 26.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 9.3 | 13.7 | 14.8 | 13.3 | 14.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 129.6 | 258.6 | — | — | 229.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 74.2 | 40.4 | — | 4.3 | 65.7 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の重要政策の1つと位置付けております。利益配分にあたっては、中長期的視点で健全な株主資本を構成して行くことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本におきながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。また、次期の利益配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同様の1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 食材卸売事業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上構成比率では食材卸売事業が高く、平成28年3月期では連結売上高の93.3%を占めております。食材卸売事業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

(3) 食品衛生について

食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。それに対し、当社グループは、品質管理部を設置して、独自のグループ安全基準を定め厳密な検査体制を整えております。また、当社及び連結子会社であるキスコフーズ株式会社、株式会社久世フレッシュ・ワンにて、ISO22000を取得し、商品の品質はもとより、営業、物流、受発注などサポート部門を含め、全ての業務品質の向上に努めております。

(4) 原材料や商品の仕入価格変動について

食材卸売事業、食材製造事業ともに、政情、外国為替や自然環境等の変動により商品や原料の仕入価格が上昇する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 燃料費、人件費の高騰について

当社グループの中心業務である食材卸売事業は、顧客への配送業務を伴うため、燃料価格の上昇や委託会社の人件費高騰により物流委託会社への支払いコストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社および連結子会社5社、非連結子会社2社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業およびブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

食材卸売事業

当社および連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが国内において当該事業を行っております。首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。また仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

連結子会社の旭水産株式会社は、築地市場内の水産物仲卸であり、場内販売と配送を伴う顧客向け販売を行っております。なお、旭水産株式会社の子会社として、豊洲フーズ株式会社（非連結子会社）があります。

非連結子会社久華世（成都）商貿有限公司は、中国四川省成都市において、外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。

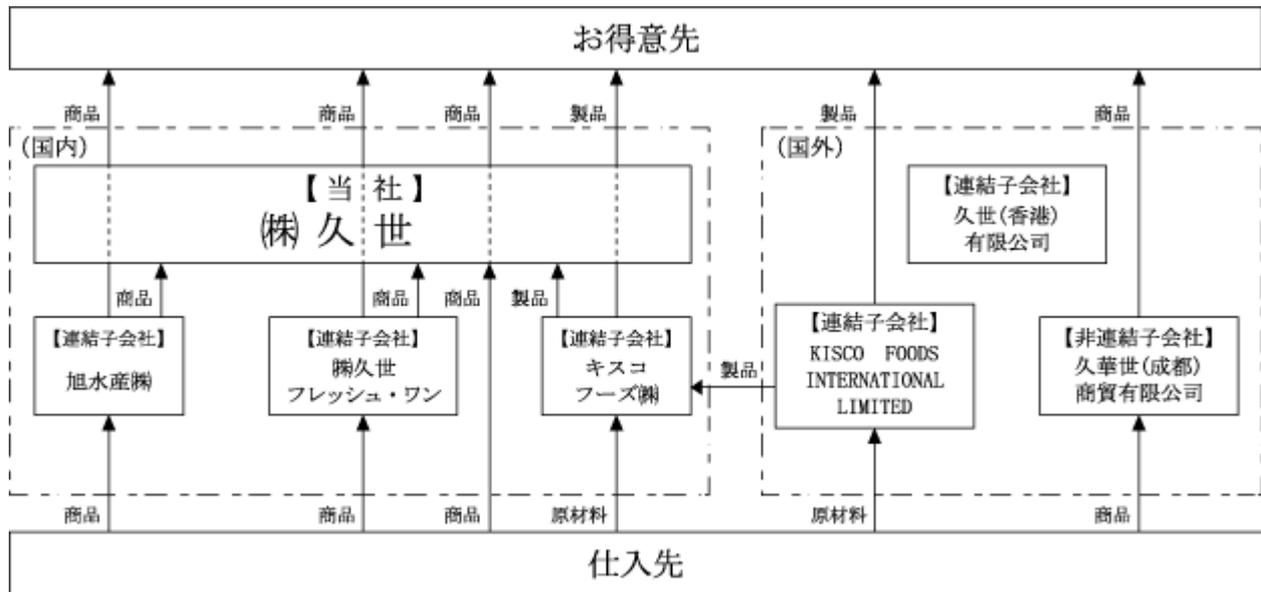
食材製造事業

連結子会社キスコフーズ株式会社および連結子会社KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITEDが当該事業を行っております。ホテル、レストラン等向けの専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の主な企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社創設以来、顧客第一の立場を貫き通してまいりました。この間、変化する社会、外食産業市場のニーズに応える商品、製品、サービス、情報を提供し続けることを使命と考え、このための経営の革新にも取り組み、「フードサービス・ソリューション・カンパニー」として、明るく信頼される会社を目指し、ハード（品揃え）とソフト（サービス）の両面におけるフルライン戦略を展開し、その成長と発展を図ってまいりました。このような考え方のもと、次の経営理念を掲げております。

〈経営理念〉

私たちは、明るい信頼される会社にします。

私たちは、お客様の立場に立ち、最高の商品とサービスを提供します。

私たちは、たえず革新に挑戦し、たくましい会社にします。

私たちは、お客様、お取引先の繁栄と株主、社員の幸福に貢献します。

私たちは、そのために会社の成長と発展を果たします。

この経営理念のもと、社会満足、株主満足、顧客満足、社員満足を果たすことを最大の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には営業利益率1%と自己資本比率30%を経営指標の目標に置いております。そのために、グループ各社が個々の専門性を追求するとともに、最大のシナジー効果を実現し、競争力ある久世グループの創造を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する業務用食材卸売業界は、顧客である外食・中食業界の経営環境がデフレ脱却の遅れや、一年後に消費税増税が予定されており、ますます厳しさが続く中、仕入価格の上昇や人手不足等による物流費の高騰が懸念されます。これに対応するため「安定的収益基盤の構築」をめざして、昨年に「第三次C&G経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を、策定致しました。

当社グループは同計画を実行し、収益の改善と拡大の為に、採算を重視した営業体制を構築し、徹底した物流業務の効率化による費用の削減、各種業務見直しによる効率化を積極的に進め、長期的には連結売上高1,000億円、営業利益率2%の実現を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界におきましては、長期的には人口減少にともなう市場の縮小が懸念され、今後ますます企業間の競争激化による再編・淘汰が進み、少子高齢化による人材難も顕著になると考えられます。また、消費者の節約志向や安全性に対する意識が更に高まる等、環境は依然として厳しいものと予想されます。短期的には、来年4月に予定されている消費税増税に向け、顧客との信頼関係の強化と、情報システムを始めとする体制構築が必要になります。

このような状況の下、顧客のより専門化したニーズにきちんと応え、更なる顧客満足度の向上を図りつつ、人材育成に注力し、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要課題と考えます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 3,260 | ※1 4,438 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,965 | 6,612 |
| 商品及び製品 | 2,436 | 2,045 |
| 原材料及び貯蔵品 | 213 | 219 |
| 繰延税金資産 | 112 | 130 |
| その他 | 676 | 588 |
| 貸倒引当金 | △54 | △41 |
| 流動資産合計 | 14,610 | 13,992 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 2,498 | ※1 2,512 |
| 減価償却累計額 | △1,743 | △1,809 |
| 建物及び構築物（純額） | 755 | 702 |
| 機械装置及び運搬具 | 788 | 793 |
| 減価償却累計額 | △411 | △457 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 377 | 336 |
| 土地 | ※1 993 | ※1 983 |
| 建設仮勘定 | 16 | 25 |
| その他 | 666 | 653 |
| 減価償却累計額 | △431 | △475 |
| その他（純額） | 235 | 177 |
| 有形固定資産合計 | 2,377 | 2,225 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 36 | 36 |
| ソフトウェア | 26 | 29 |
| その他 | 106 | 70 |
| 無形固定資産合計 | 169 | 135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 1,365 | ※2 1,341 |
| 長期貸付金 | 7 | 6 |
| 敷金及び保証金 | 464 | 450 |
| 保険積立金 | 535 | 653 |
| 繰延税金資産 | 34 | 30 |
| その他 | 116 | 91 |
| 貸倒引当金 | △71 | △59 |
| 投資その他の資産合計 | 2,453 | 2,514 |
| 固定資産合計 | 5,000 | 4,875 |
| 資産合計 | 19,610 | 18,867 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,032 | 8,900 |
| 短期借入金 | 180 | 180 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,139 | ※1 1,137 |
| 未払金 | 995 | 802 |
| 未払法人税等 | 57 | 72 |
| 未払消費税等 | 139 | 142 |
| 賞与引当金 | 182 | 233 |
| その他 | 264 | 259 |
| 流動負債合計 | 12,992 | 11,728 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,232 | ※1 1,467 |
| 退職給付に係る負債 | 171 | 190 |
| 役員退職慰労引当金 | 203 | 167 |
| 資産除去債務 | 71 | 72 |
| 繰延税金負債 | 42 | 123 |
| その他 | 284 | 203 |
| 固定負債合計 | 2,005 | 2,225 |
| 負債合計 | 14,998 | 13,953 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 302 | 302 |
| 資本剰余金 | 291 | 291 |
| 利益剰余金 | 3,367 | 3,806 |
| 自己株式 | △1 | △55 |
| 株主資本合計 | 3,960 | 4,345 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 510 | 510 |
| 為替換算調整勘定 | 147 | 70 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △6 | △11 |
| その他の包括利益累計額合計 | 651 | 569 |
| 純資産合計 | 4,611 | 4,914 |
| 負債純資産合計 | 19,610 | 18,867 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 68,189 | 67,193 |
| 売上原価 | ※1 56,791 | ※1 55,371 |
| 売上総利益 | 11,397 | 11,821 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 2,044 | 1,976 |
| 賞与 | 131 | 168 |
| 賞与引当金繰入額 | 153 | 202 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16 | 16 |
| 運賃 | 5,962 | 5,748 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | △5 |
| 賃借料 | 628 | 676 |
| 減価償却費 | 104 | 103 |
| その他 | 2,638 | 2,495 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,686 | 11,382 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △288 | 439 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 受取配当金 | 18 | 19 |
| 受取事務手数料 | 80 | 79 |
| 物流業務受託収入 | 35 | 38 |
| 保険解約益 | — | 60 |
| その他 | 60 | 58 |
| 営業外収益合計 | 202 | 263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 19 |
| 支払手数料 | 14 | 14 |
| 物流業務受託収入原価 | 54 | 58 |
| その他 | 18 | 17 |
| 営業外費用合計 | 112 | 109 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △199 | 593 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 85 |
| 特別利益合計 | — | 85 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 1 | ※2 0 |
| 減損損失 | ※3 6 | ※3 13 |
| のれん償却額 | ※4 184 | — |
| 特別損失合計 | 191 | 13 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △391 | 664 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74 | 92 |
| 法人税等調整額 | △52 | 87 |
| 法人税等合計 | 21 | 179 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △412 | 485 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △412 | 485 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △412 | 485 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 227 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 44 | △77 |
| 退職給付に係る調整額 | △1 | △4 |
| その他の包括利益合計 | ※1 269 | ※1 △82 |
| 包括利益 | △143 | 403 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △143 | 403 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 302 | 291 | 3,818 | △1 | 4,410 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 8 | | 8 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 302 | 291 | 3,827 | △1 | 4,419 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △46 | | △46 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △412 | | △412 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △459 | — | △459 |
| 当期末残高 | 302 | 291 | 3,367 | △1 | 3,960 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 282 | 103 | △4 | 381 | 4,792 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 8 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 282 | 103 | △4 | 381 | 4,801 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △46 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | △412 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 227 | 44 | △1 | 269 | 269 |
| 当期変動額合計 | 227 | 44 | △1 | 269 | △189 |
| 当期末残高 | 510 | 147 | △6 | 651 | 4,611 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 302 | 291 | 3,367 | △1 | 3,960 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △46 | | △46 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 485 | | 485 |
| 自己株式の取得 | | | | △53 | △53 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 439 | △53 | 385 |
| 当期末残高 | 302 | 291 | 3,806 | △55 | 4,345 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 510 | 147 | △6 | 651 | 4,611 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △46 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 485 |
| 自己株式の取得 | | | | | △53 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △77 | △4 | △82 | △82 |
| 当期変動額合計 | △0 | △77 | △4 | △82 | 303 |
| 当期末残高 | 510 | 70 | △11 | 569 | 4,914 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△) | △391 | 664 |
| 減価償却費 | 236 | 229 |
| のれん償却額 | 214 | — |
| 減損損失 | 6 | 13 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △85 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △66 | △24 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 56 | 50 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1 | 13 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 16 | △36 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25 | △25 |
| 支払利息 | 25 | 19 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △172 | 1,350 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △96 | 376 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 81 | △1,125 |
| その他 | 269 | △145 |
| 小計 | 157 | 1,276 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20 | 16 |
| 利息の支払額 | △24 | △18 |
| 法人税等の支払額 | △45 | △84 |
| 法人税等の還付額 | — | 22 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 107 | 1,211 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △29 | △130 |
| 定期預金の払戻による収入 | 18 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △152 | △140 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16 | △0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △75 | △13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 103 |
| 新規連結子会社の取得による収入 | 137 | — |
| 貸付けによる支出 | △2 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 2 |
| その他投資等の取得等による支出 | △91 | △87 |
| その他投資等の解約等による収入 | 29 | 54 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △176 | △211 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,231 | 1,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,481 | △1,167 |
| 社債の償還による支出 | △40 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △53 |
| リース債務の返済による支出 | △67 | △69 |
| 配当金の支払額 | △46 | △47 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △404 | 61 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4 | △13 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △468 | 1,048 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,293 | 2,824 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,824 | ※1 3,873 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

キスコフーズ株式会社

株式会社久世フレッシュ・ワン

KISCO FOODS INTERNATIONAL LIMITED

久世(香港)有限公司

旭水産株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

久華世(成都)商貿有限公司

豊洲フーズ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

会社等の名称

久華世(成都)商貿有限公司

豊洲フーズ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久世(香港)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - a 商品・製品・原材料
 - 総平均法
 - b 貯蔵品
 - 当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ株式会社は総平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。
 - ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～45年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
| その他 | 2～20年 |
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、主な償却年数は次のとおりであります。

| | |
|---------------|------------------|
| ソフトウェア（自社利用分） | 5年（社内における利用可能期間） |
|---------------|------------------|
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表・連結損益計算書)

前連結会計年度において連結損益計算書の「営業外収益」に計上しておりました「協賛金収入」は、展示会運営を事業活動の一つに位置付けたことから、当該事業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に計上し、「営業外費用」に計上しておりました対応する費用である「催事等振替原価」については、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度において連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含めておりました当該「協賛金収入」に関する債権について、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「協賛金収入」に表示しておりました144百万円は「売上高」に、「催事等振替原価」に表示しておりました68百万円は「売上原価」として組替えております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表の流動資産において「その他」に含めておりました61百万円は「受取手形及び売掛金」として組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報の箇所に記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」に関する債権の増減額については、「協賛金収入」の計上区分の変更に伴い、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」に含めて計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の連結キャッシュ・フローにおいて「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました△13百万円は「売上債権の増減額(△は増加)」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金 | 93百万円 | 93百万円 |
| 建物及び構築物 | 189百万円 | 179百万円 |
| 土地 | 442百万円 | 442百万円 |
| 計 | 725百万円 | 715百万円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 441百万円 | 408百万円 |
| 長期借入金 | 410百万円 | 702百万円 |
| 計 | 851百万円 | 1,110百万円 |

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 146百万円 | 146百万円 |

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残額 | 一百万円 | 一百万円 |
| 差引額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 38百万円 | 0百万円 |

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 一百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | 0百万円 |
| 計 | 1百万円 | 0百万円 |

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 事業 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|------------------|-----------|------|
| 食材卸売事業 | 名古屋営業所 | その他(器具備品) | 0百万円 |
| 食材製造事業 | 工場 (ニュージーランド) | その他(器具備品) | 5百万円 |
| 計 | | | 6百万円 |

当社グループは、管理上の区分に基づき、資産をグルーピングしております。

名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することが困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため回収可能価額は、零として評価しております。

また、工場(ニュージーランド)の売却予定資産については、不要機器処分に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は売却予定価格等により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 事業 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|------------------|-----------|-------|
| 食材卸売事業 | 大阪支店 | 建物及び構築物 | 2百万円 |
| | | その他(器具備品) | 4百万円 |
| 食材製造事業 | 工場 (ニュージーランド) | その他(器具備品) | 7百万円 |
| 計 | | | 13百万円 |

当社グループは、管理上の区分に基づき、資産をグルーピングしております。

大阪支店については、投資額に見合った収益を確保することが困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため回収可能価額は、零として評価しております。

また、工場(ニュージーランド)の売却予定資産については、不要機器処分に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は売却予定価格等により評価しております。

※4 のれん償却額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

個別財務諸表上で連結子会社株式を減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づきのれんを償却したものであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 315百万円 | △19百万円 |
| 組替調整額 | — 〃 | — 〃 |
| 税効果調整前 | 315百万円 | △19百万円 |
| 税効果額 | △87 〃 | 18 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | 227百万円 | △0百万円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 44百万円 | △77百万円 |
| 組替調整額 | — 〃 | — 〃 |
| 税効果調整前 | 44百万円 | △77百万円 |
| 税効果額 | — 〃 | — 〃 |
| 為替換算調整勘定 | 44百万円 | △77百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | △3百万円 | △10百万円 |
| 組替調整額 | 1 〃 | 2 〃 |
| 税効果調整前 | △2 〃 | △8 〃 |
| 税効果額 | 0 〃 | 3 〃 |
| 退職給付に係る調整額 | △1百万円 | △4百万円 |
| その他の包括利益合計 | 269百万円 | △82百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,882,500 | — | — | 3,882,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 3,521 | — | — | 3,521 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 46 | 12 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 46 | 12 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,882,500 | — | — | 3,882,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 3,521 | 71,652 | — | 75,173 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 46 | 12 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 45 | 12 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,260百万円 | 4,438百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △436百万円 | △565百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,824百万円 | 3,873百万円 |

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|------------------------|---------|--------|---------|--------|
| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,302 | 4,874 | 11 | 68,189 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 29 | — | 134 | 163 |
| 計 | 63,332 | 4,874 | 145 | 68,352 |
| セグメント利益 | 124 | 397 | 107 | 628 |
| セグメント資産 | 12,770 | 3,264 | 422 | 16,457 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 52 | 114 | 28 | 196 |
| 減損損失 | 0 | 5 | — | 6 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 61 | 143 | 1 | 206 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|------------------------|---------|--------|---------|--------|
| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 62,695 | 4,486 | 11 | 67,193 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21 | — | 134 | 155 |
| 計 | 62,716 | 4,486 | 145 | 67,348 |
| セグメント利益 | 740 | 445 | 111 | 1,296 |
| セグメント資産 | 9,669 | 4,796 | 404 | 14,869 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 46 | 111 | 25 | 183 |
| 減損損失 | 6 | 7 | — | 13 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 8 | 97 | 7 | 114 |

(表示方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「営業外収益」に計上しておりました「協賛金収入」を、当連結会計年度より「売上高」に計上し、「営業外費用」に計上しておりました「催事等振替原価」を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この表示変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「外部顧客への売上高」は「食材卸売事業」及び「合計」が144百万円、「セグメント利益」は「食材卸売事業」及び「合計」が76百万円増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 68,352 | 67,348 |
| セグメント間取引消去 | △163 | △155 |
| 連結財務諸表の売上高 | 68,189 | 67,193 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 628 | 1,296 |
| セグメント間取引消去 | △18 | 10 |
| 全社費用(注) | △898 | △868 |
| 連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△) | △288 | 439 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 16,457 | 14,869 |
| セグメント間取引消去 | △1,118 | △1,202 |
| 全社資産(注) | 4,271 | 5,200 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 19,610 | 18,867 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 196 | 183 | 70 | 45 | 266 | 229 |
| 減損損失 | 6 | 13 | — | — | 6 | 13 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 206 | 114 | 61 | 13 | 267 | 127 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | ニュージーランド | 合計 |
|-------|----------|-------|
| 1,940 | 436 | 2,377 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------|------------|
| 株式会社モンテローザ | 9,705 | 食材卸売事業 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | ニュージーランド | 合計 |
|-------|----------|-------|
| 1,845 | 379 | 2,225 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------|------------|
| 株式会社モンテローザ | 8,023 | 食材卸売事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|---------|-------|-----|
| | 食材卸売事業 | 食材製造事業 | 不動産賃貸事業 | | |
| 当期償却額 | 214 | — | — | — | 214 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — |

(注) 当期償却額には、個別財務諸表上で子会社株式を減損処理したことに伴い、当該子会社株式に係るのれんの未償却残高を一括償却したことによる特別損失の「のれん償却額」が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,188.85円 | 1,290.81円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) | △106.45円 | 125.44円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円) | △412 | 485 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △412 | 485 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,878,979 | 3,872,096 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 4,611 | 4,914 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 4,611 | 4,914 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 3,878,979 | 3,807,327 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。